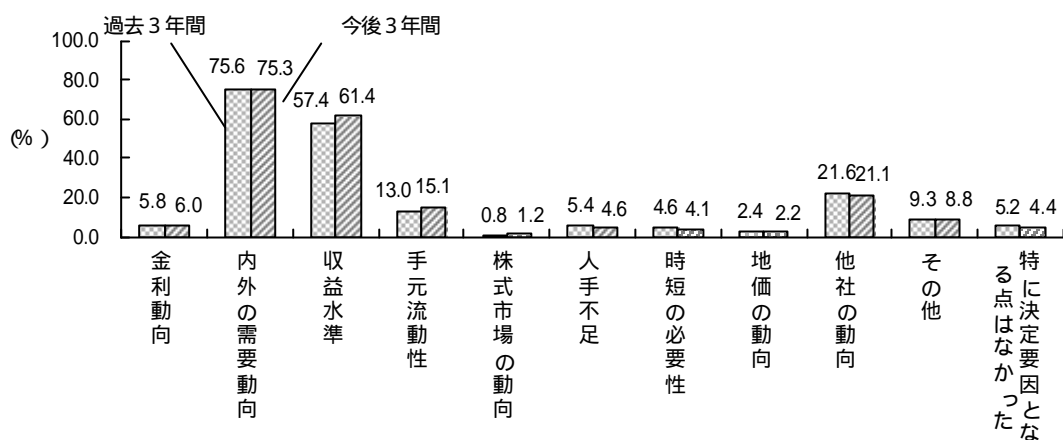


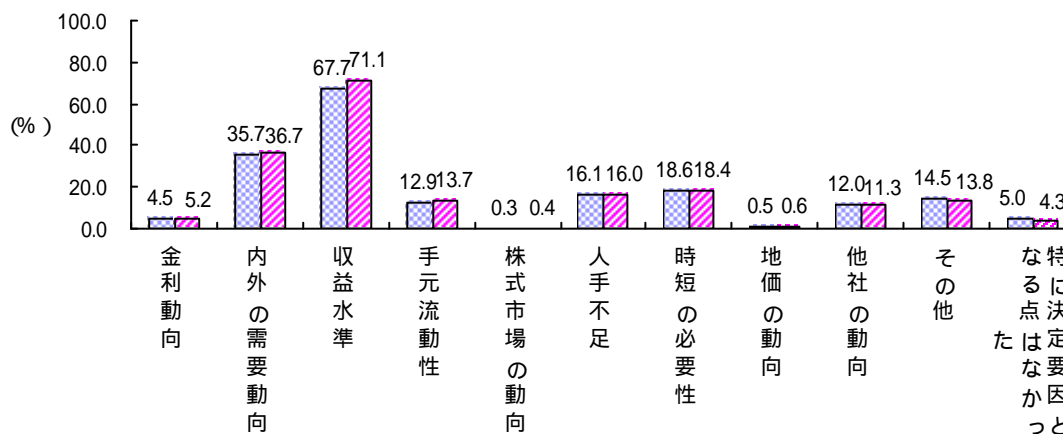
第1-3-4図 設備投資の決定要因

1. 能力増強投資



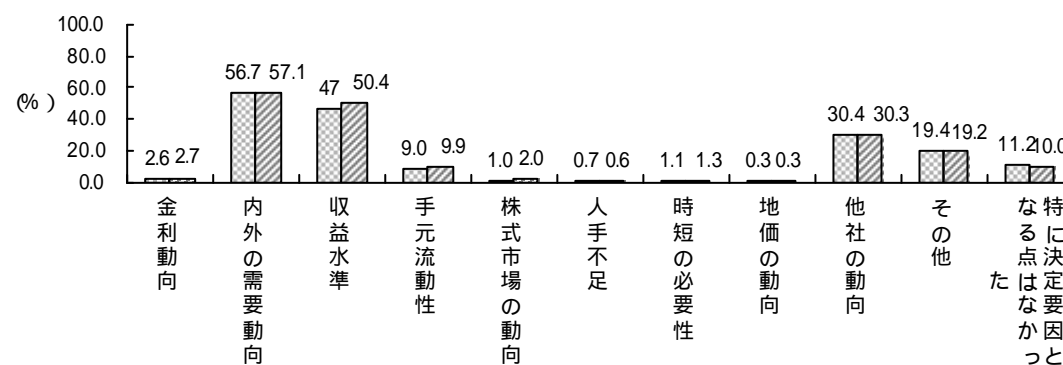
(注) 複数回答 (3つ以内)

2. 合理化・省力化投資



(注) 複数回答 (3つ以内)

3. 研究開発投資

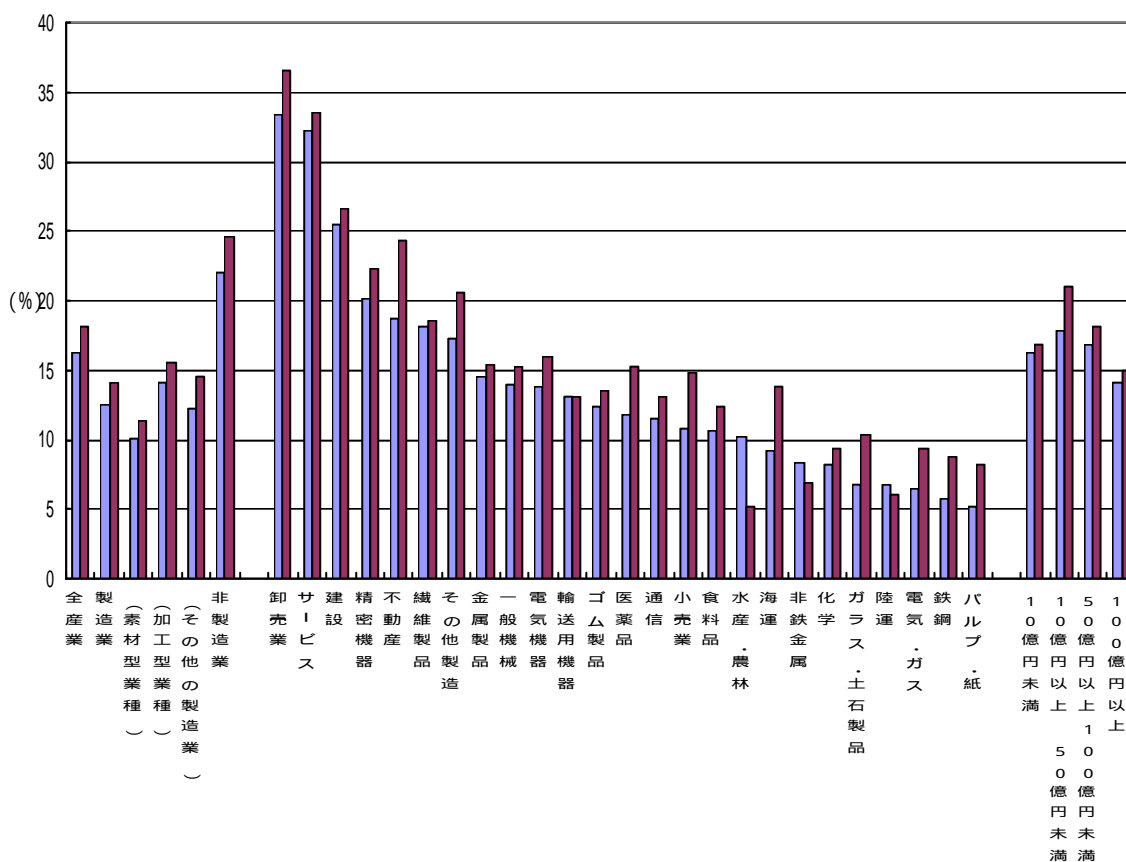


(注) 複数回答 (3つ以内)

4. IT投資は若干増加の見通し

設備投資額の総額に占めるIT投資の割合は、全産業平均で過去3年間は16.3%、今後3年間は18.2%となっている。業種別にみると、過去3年間では、製造業が12.5%であるのに対し、非製造業は22.1%と約2倍となっている。今後3年間でも、製造業は14.1%、非製造業は24.6%と、前回調査に引き続き非製造業でIT投資比率が高い。非製造業のうち特に卸売業、サービス業でIT投資比率が高く、過去3年間ではそれぞれ33.4%、32.2%、今後3年間ではそれぞれ36.7%、33.5%となっている(第1-4-1図)。

第1-4-1図 IT投資額の割合



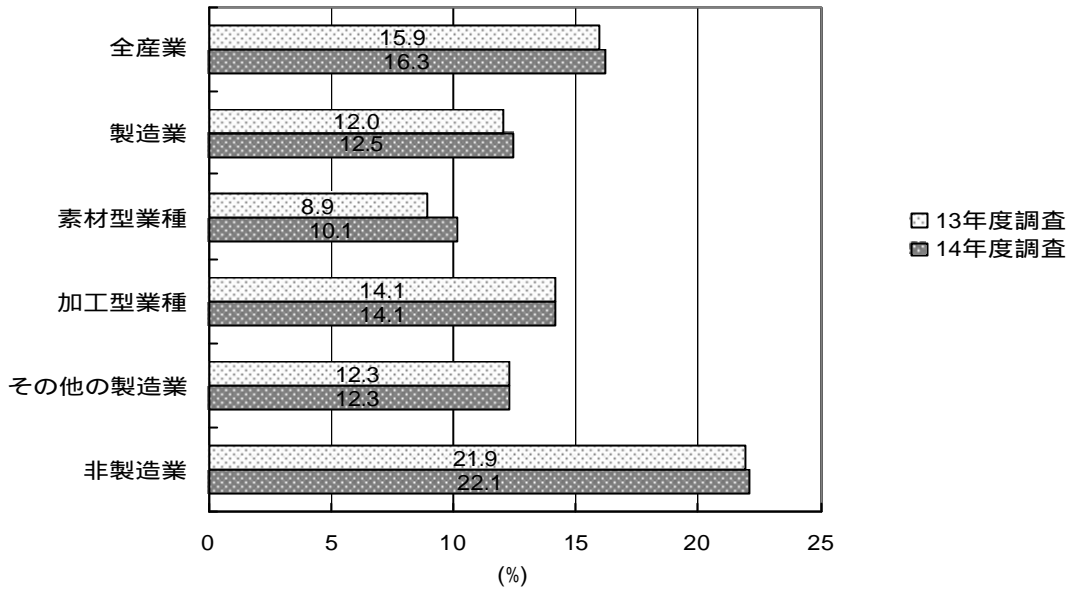
(注) 回答企業が5社に満たない業種を除く

■過去3年間 ■今後3年間

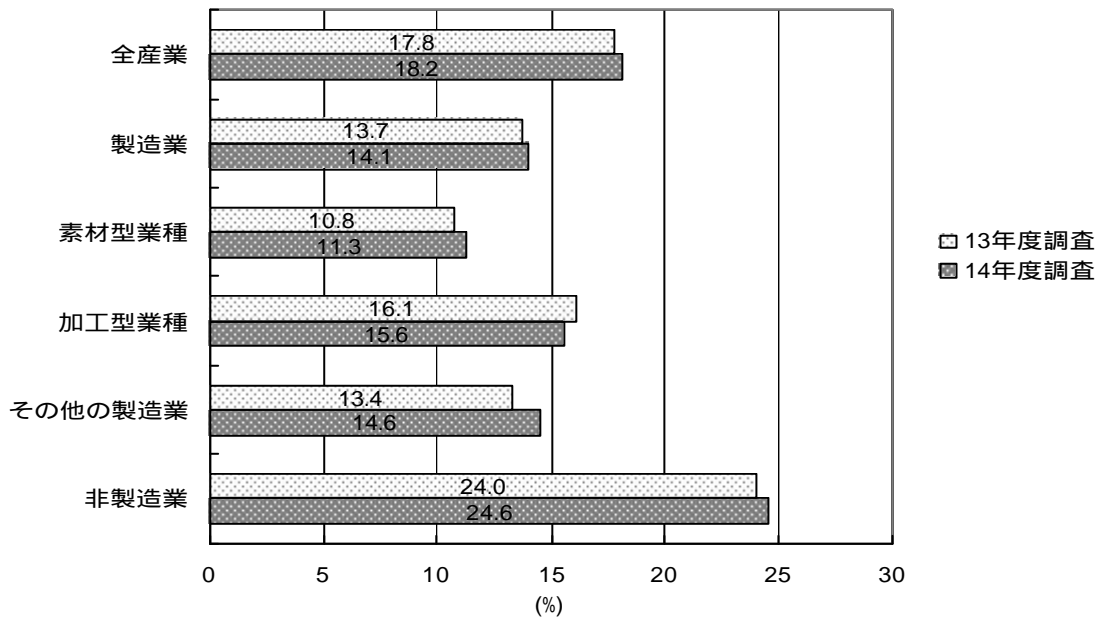
IT投資額の割合について、前回調査と比較すると、過去3年間では全産業で15.9%から16.3%に増加しており、今後3年間では全産業で17.8%から18.2%に増加している(第1-4-2図)。

第1-4-2図 IT投資額の割合

過去3年間



今後3年間

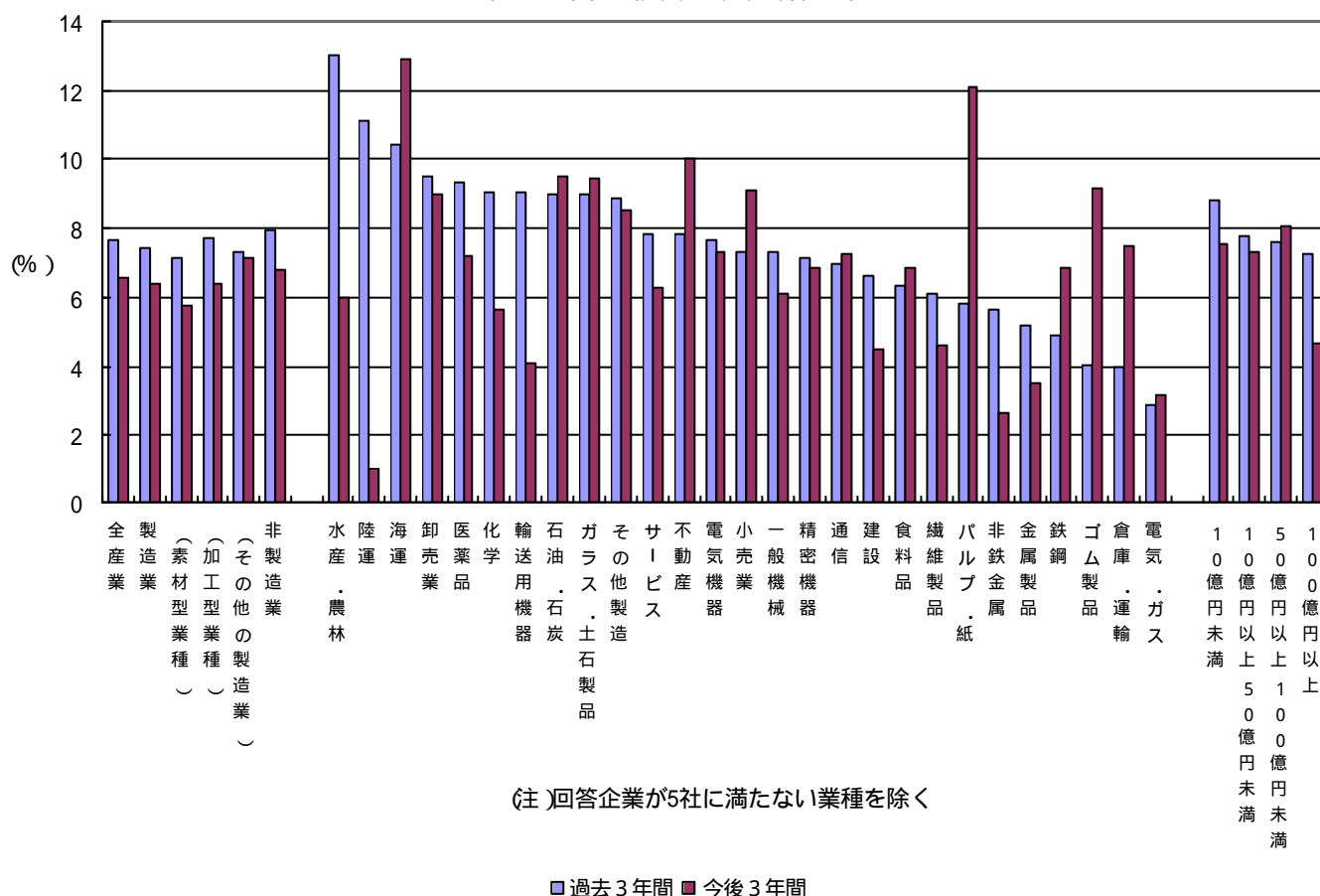


また、形態別のIT投資額の割合については、有形固定資産及びリース契約額の割合は過去3年間ではそれぞれ23.0%、46.0%であったのに対し、今後3年間ではそれぞれ21.8%、45.8%と若干低下する見込みとなっている。これに対し、無形固定資産にかかるIT投資額

の割合は、過去3年間は31.0%であったのに対し、今後3年間は32.5%と上昇する見込みとなっている。

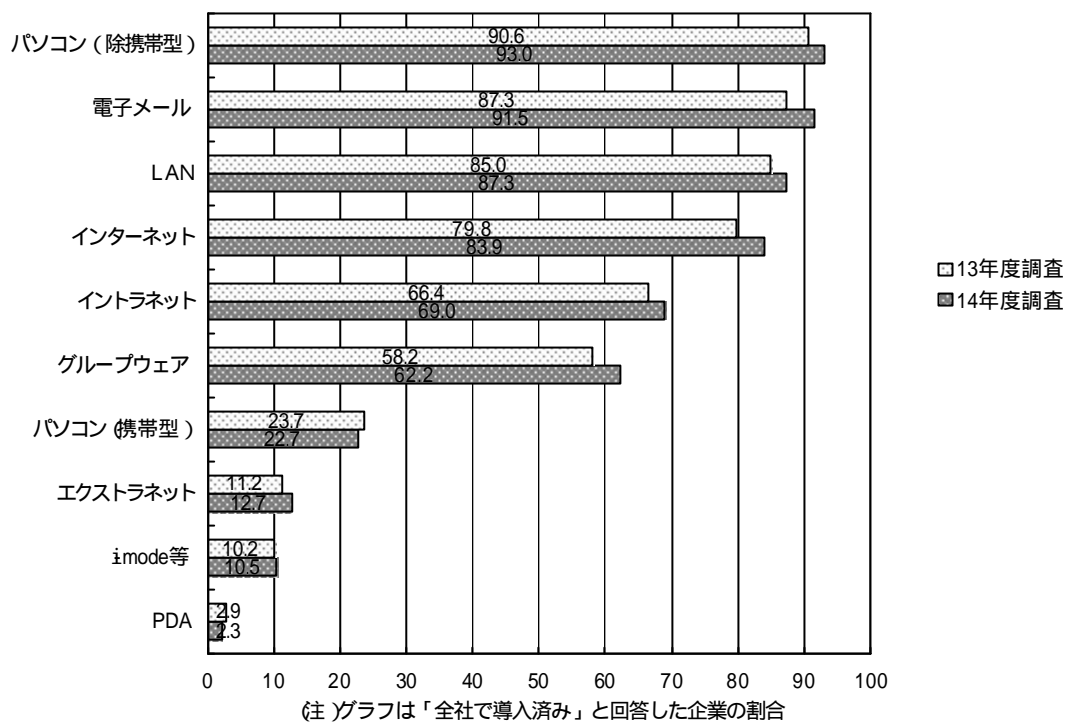
IT投資の年度平均伸び率は、全産業平均で過去3年間は7.7%であったのに対し、今後3年間は6.6%と前回調査から更に伸び率が鈍化する(前回調査では年度平均伸び率は過去3年間で8.8%、今後3年間で7.1%)見通しになっている。産業別でみると、非製造業(過去3年間で7.9%、今後3年間で6.8%)の鈍化が製造業(過去3年間で7.5%、今後3年間で6.4%)の鈍化よりも若干大きい。業種別でみると、今後3年間の伸び率が大きい業種は「海運」(12.9%増)、「パルプ・紙」(12.1%増)、「不動産」(10.0%増)等となっている。また、資本金規模別で見ると、今後3年間のIT投資伸び率は資本金100億円以上の企業で小さくなっている(第1-4-3図)。

第1-4-3図 IT投資の年平均伸び率



IT関連機器の導入状況を見ると、前回調査ではすべてのIT関連機器で導入比率が高まったが、今回調査では、「パソコン(携帯型)」及び「PDA」で導入比率が低下し、それ以外の機器では導入比率が高まった(第1-4-4図)。

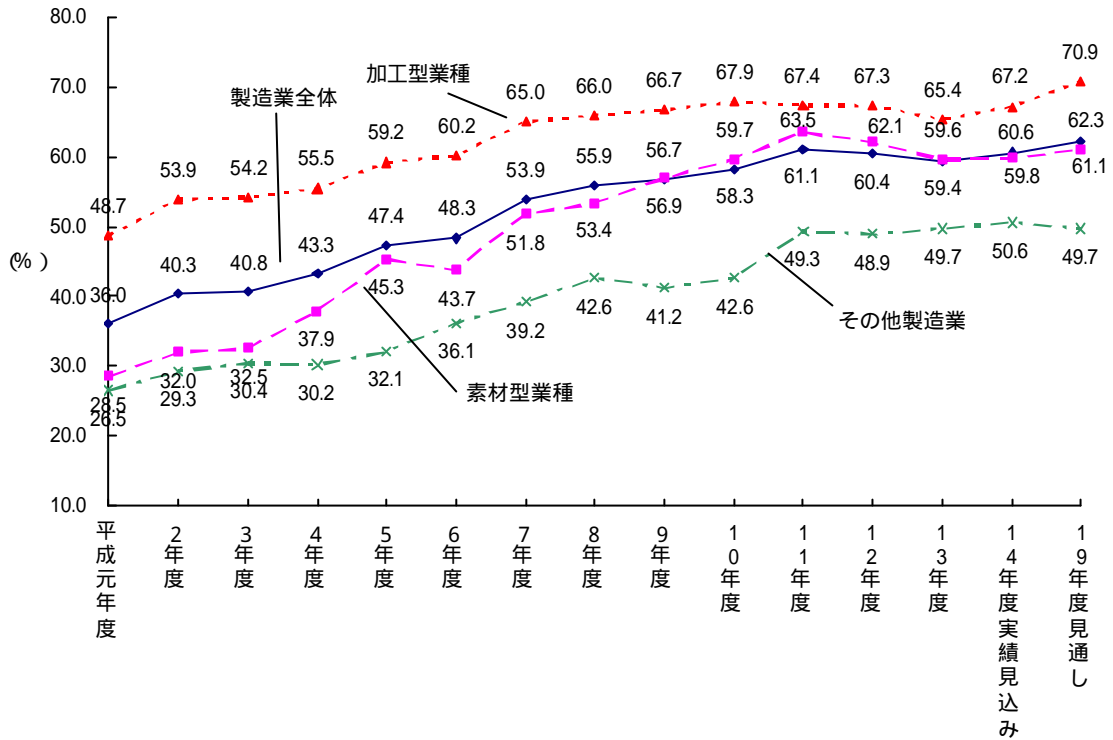
第1-4-4図 II関連機器の導入状況



5. 海外現地生産比率は引き続き上昇傾向にある

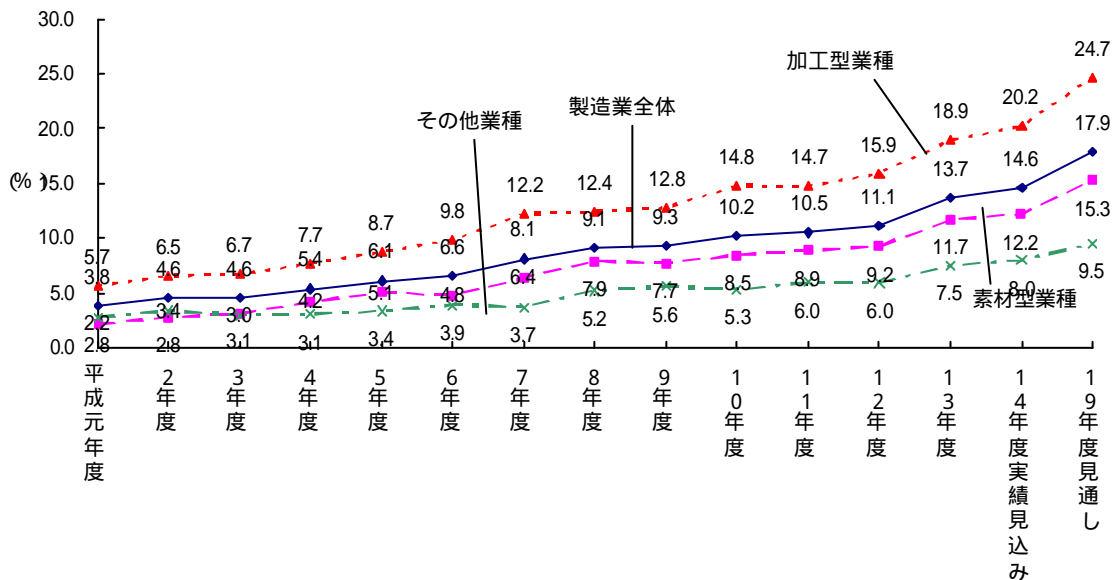
海外現地生産を行う企業の割合は、製造業全体でみると平成 11 年度(61.1%)をピークに若干減少傾向にあったものの、14 年度実績見込みでは 60.6%、19 年度見通しでは 62.3%と再び上昇する見通しである(第 1-5-1 図)。

第1-5-1図 海外現地生産を行う企業の割合



全企業ベース(注1)の海外現地生産比率(生産高)は、製造業全体でみると平成12年度実績11.1%から、13年度実績13.7%、14年度実績見込み14.6%、19年度見通しは17.9%となっている。業種別では、加工型業種の伸びの方が大きくなっている(第1-5-2図)。

第1-5-2図 海外現地生産比率の推移



(注1)「全企業ベース」とは、海外現地生産比率を0%と記入した、つまり海外現地生産を行っていない企業を含んだ数値